

2022 年度立教経営学会・公開講演会記録

尾崎 俊哉*

立教経営学会は2022年度に海外からの研究者を招いた公開の国際講演会を二度にわたって開催した。以下に、その内容を記録し、紹介する。

I 『北ヨーロッパの企業ガバナンスと、新しい資本主義』

コペンハーゲン・ビジネススクール (Copenhagen Business School) のスティーン・トムセン (Steen Thomsen) 教授、および、ビーレフェルト大学 (Bielefeld University) のアン・サンダース (Anne Sanders) 教授を迎え、経営学部・法学部共催、立教経営学会協賛の公開講演会を、2022年11月8日(火曜日)17時～18時30分、立教大学池袋キャンパスの太刀川記念ホールで開催した。

従来の日本企業は、社員や取引先、地域社会などさまざまなステイクホルダーの複雑な利害のバランスに配慮し、雇用を守り、長期的な観点から経営を行うという「ステイクホルダー型ガバナンス」の経営を行ってきたとされる。しかし21世紀に入り、資本市場のグローバル化が進展するなか、停滞する日本経済の構造改革を進める中で、株主の要求に応えることが、企業の経営の優先的な目的であるという、アングロサクソン型の「株主ガバナンス」の考えが、日本社会の中にも広がり始めた。それは、より短期的な利潤の最大化を求める株主の要求に応えられるスピーディーな経営を行わなければ、競争に負け、生き残っていけないという考えでもある。

北ヨーロッパには、そのような考え方と一線を

画した経営を行い、優れた業績を出している企業が存在する。まずトムセン教授から、ドイツのポッシュやカールツァイス、デンマークのノボノルディスク、マースクやカールスバーク、スウェーデンのイケアなどに代表される企業が、その株式の過半を非営利財団によって所有・経営されている実態を紹介してもらった。さらにデンマークでは、同国経済を代表する企業の多くがそのような非営利財団傘下企業であり、堅調な同国経済を担っていることも紹介された。そこでは、アングロサクソン型の株主資本主義にみられる短期的な企業経営とは一線を画し、長期的な視野に基づき多様なステイクホルダーの利害に配慮した経営を行っている様子が、実証的なデータとともに明らかにされたのである。

サンダース教授は、そのようなコーポレートガバナンスが、なぜ北ヨーロッパで存在し続けているのかについて、法と社会規範の双方から考察した。その過程で、北欧やドイツ、オーストリアやスイス、イタリアや米国などの法律に触れながら、企業の所有と経営の形態に始まり、企業の目的や社会的な存在意義などをめぐる考え方にも及ぶ幅広い比較考察を行った。その過程で、企業のガバナンスのあり方は、企業の活動についての社会的な総意と深くむすびついており、さまざまな可能性がありえることも示唆した。

両教授の基調講演を踏まえ、グローバル競争の激しい今日において、これからもアングロサクソン型のガバナンスとは一線を画すこれらの企業の所有と経営の形態が持続可能か、日本の企業経営においてもそのような企業のガバナンスは有効か、また2021年に発足した岸田内閣は、英米型

* おざき としや 立教大学経営学部教授

の資本主義経済に追随する動きと一線を画す「新しい資本主義」を掲げたが、このような企業ガバナンスの形態は、「新しい資本主義」を模索する日本にどのような示唆を与えてくれるのか、などを含む幅広いテーマをめぐって、参加者から質問が出され、活発な意見交換が行われた。この分野の研究で世界的に知られる2名の研究者の講演で

は、日本でほとんど知られていない多様なコーポレートガバナンスのあり方や、北ヨーロッパにおける資本主義と企業経営の意義についての理解が深まるとともに、日本企業のガバナンスや経営のあり方などへの、幅広い示唆が導かれたものと考えられる。



11月8日講演会：参加者との意見交換の様子



11月8日講演会終了後に共催の東條法学部長（右手前）、山口経営学部長（右後ろ）から記念品を受け取るサンダース（左手前）、トムセン（左後ろ）の両教授

II 『成長著しいベトナム経済と、 新たな日越協力の可能性』

11月23日(水)の16時から17時半まで、同じ太刀川記念館ホールで、経営学部の提携校であるベトナム貿易大学のブイ・アン・テュアン(Bui Anh Tuan)学長、パム・トゥ・ホアン(Pham Thu Huong)副学長、および、ヒエン・グエン(Hien Nguyen) VJCC 研究所長を迎えて、公開講演会が実施された。

近年のベトナムは、アジア諸国のなかでも、中国に勝るとも劣らないダイナミックな成長を続ける経済として注目されている。2022年もコロナ禍の影響から順調に回復し、それ以前に続けていた年6%台の高度成長に迫る高い経済成長を実現している。このような持続的な経済成長が可能な背景には、安定した政治や、経済発展に必要な法律制度やインフラ、教育や資本市場の整備が急速に進んできたことがある。その結果、コメやコーヒーなど農産品を輸出の主力とする経済から、アジアでも有数のITやハイテク製品を輸出産業とする新興工業国経済へと転換し、第二の中国とみなされるようになってきている。それに伴い、日本企業は韓国企業とともに、ベトナムにとって最も多くの直接投資を伴う進出を行っている。

しかし、日本企業のベトナム進出が両国にとって意味のある成功となるためには、言語や文化、社会や法律など、日本とベトナムの間に存在する、さまざまな違いをお互いに理解・尊重し、その違いを活用できるようになる必要がある。そのための最も重要な第一歩が、両国のビジネスと、それを取り巻く環境をよく理解し、経営に生かすことのできる人材の育成である。

経営学部は、本学のリベラルアーツの上に、グローバルな人材の育成をミッションの一つに掲げて教育を行ってきたが、その一環として2019年に、ベトナムを代表する、経営学・経済学に特化した教育と研究を行い、優れた実績をあげてきたベトナム貿易大学のVJCC研究所と戦略的な国際提携協定を結び、学生や教員の交流を開始した。その一環として、同大学のテュアン学長以下の首脳陣が本学を来訪されるのを機に公開講演会

を開催し、そのような人材の育成の実情やこれからの日越教育交流の可能性、それを通じた日本とベトナムのビジネスの発展の可能性について、率直な意見交換を行うことになったものである。

冒頭、山口学部長による開会の挨拶と歓迎に続き、テュアン学長が基調講演を行った。そこではベトナム社会の目覚ましい発展と、それを支える高等教育機関としてのベトナム貿易大学について紹介があり、学長のもとで同大学が旧来から続くベトナムの高等教育とは一線を画すユニークな教育と研究の先駆けとなってきたことを紹介された。そして国際化を担う副学長のホアン准教授、日本の政府機関である国際協力機構(JICA)の協力のもとで同大学内に開設されたVJCC研究所(ベトナム日本人材開発インスティテュート)の所長を務めるヒエン准教授を紹介された。

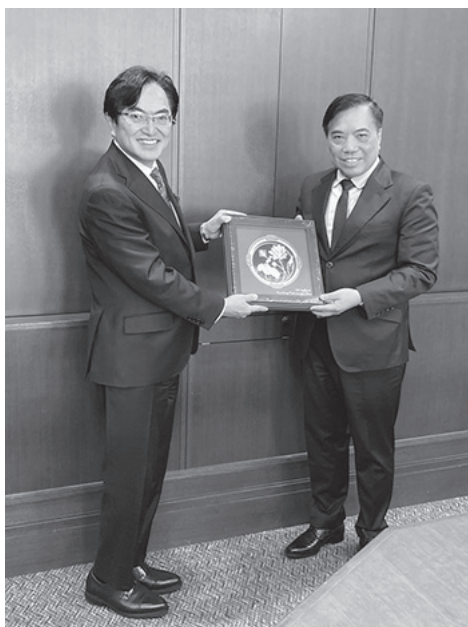
続いて、「ベトナムの成長における日本企業の役割と、日越ビジネスの可能性を支える人材育成の重要性」と題したパネル・セッションを、ホアン副学長、ヒエンVJCC研究所長を迎えて実施した。まずホアン副学長より、同大学全体の教育と研究をめぐる総合戦略と、その下での国際化の担う役割についての紹介があった。目覚ましい経済発展を遂げるベトナムにおいては、従来型の教育カリキュラムを学生に提供しても、学生が卒業するころに社会が求める能力が、大学が行う教育の内容とは異なるケースが見られることを明らかにした。そのうえで、急速な経済発展に加え、経済社会のグローバル化や技術の進展などから、伝統に拘らず、変化に柔軟に対応できる教育カリキュラムを構築し、提供することが必要で、そのためにも日本を含む先進諸国の大学と密接な連携をとり、支援を仰ぐことの意義を示した。

次にヒエン所長より、JICAの協力のもと、長期的な視点やカイゼン・カンバン方式などに代表される日本的な経営ノウハウ、日本語能力、などを通常の経営学教育と組み合わせ、英語で科目展開するきわめて野心的な学士課程プログラムを本学などの支援のもとで展開していることが紹介された。

これを踏まえ、参加者との意見交換が行われた。そのなかで、日本的経営がグローバル競争の中で果たす役割や限界、それと関連して日本の経済や経営に特化した教育プログラムをベトナムへ

の学生や父兄、企業の関心や評価、日本側の貢献の具体的な内容、などについて率直な議論が行われた。そこからは、ベトナム側における、より高度な人材へのニーズとサプライのギャップ、成長スピードの速さと、組織としての大学の対応能力のギャップ、学際的なアプローチの重要性、イノベーションやアントレプレナーシップの重要性、

など具体的な課題やそれへの実践的な取り組みが明らかにされた。基調講演やこれらの意見交換を通し、これまでわが国ではあまり知られていなかったベトナム経済のダイナミックな発展と、それを支える教育の意義や課題について、多くの貴重な示唆が得られたものとする。



11月23日講演会に先立ち西原立教総長（左）から記念品を受け取るベトナム貿易大学チュアン学長（右）